



佐藤 源
(おごおり創志会)

保育士不足対策について

全国で保育士不足が叫ばれており、本市においても待機児童問題があります。問題解消のための保育士不足対策事業についてお伺いします。①就職ガイダンスと潜在保育士研修について、参加人数はそれぞれ何名で、研修の雰囲気はどうでしたか。また、昨年は何名が保育士として再就職されましたか。②小郡市の公立・私立保育園がそれぞれ何名の保育士を募集しているのか把握できていますか。保育士として就職を希望する方と、保育士募集をしている園の求人情報等を一元管理する、保育士人材バンクのような事業を行う考えはありませんか。

市長―①就職ガイダンスは大雨のため15名の参加でしたが、真剣にご検討いただいている方々が参加してくださいました。潜在保育士研修の参加者は第1回が10人、第2回が5人、第3回が7人です。雰囲気は良く、保

育現場を身近に感じて頂けたと考えています。

子ども・健康部長―①昨年は研修に6名参加していただき、市内外の保育所にそれぞれ1名ずつ就職されました。②求人状況をリアルタイムでは把握できていません。保育士人材バンクについては、今後研究して実現に向けて取り組んでいきます。

豪雨見舞金について

本年7月の豪雨被害に対しお見舞い金が支給されていますが、①「住宅災害見舞金」について、今回のように要綱で定めるのではなく、今後のためにも見舞金規程を定めてはいかがでしょうか。②「農業災害見舞金」について、支給することは問題無いのですが、税の公平性を考えたときに疑問を抱きました。なぜ農業限定なのでしょう。

市長―①見舞金支給に關しての定めを整備するために少しお時間を頂きたいと考えています。

②様々な被災者がおられますが、今回の豪雨の被害状況を踏まえ、総合的に勘案し、政策的判断により農業への見舞金をお渡しすることになりました。



佐々木益雄
(おごおり創志会)

本場に大丈夫!?消防団活動に支障??幼児等交通事故が心配!

①市民の生命と財産を守る消防団活動の拠点である格納庫は機能が充分発揮されているのか、また消防団員の確保の取り組みについて、②第4分団格納庫の建て替え計画が御原保育所駐車場内に予定されていますが、送迎時の路上駐車や周辺住民からの苦情、交通事故等を考慮し、保護者の強い要望により駐車場を確保した経緯があります。保育行事である運動会や夏祭りなど特に保護者の駐車が満杯となりますが、その対応と課題について、③他の分団で共用しているところはありますか。火災の発生時一番求められているのは初動であり、保育所行事と火災が重なり対応が遅れ、最悪の場合合事故等不測の事態も想定されます。当然分団格納庫は共用すべきではなく、別途独立して建設する配慮が必要だと思いますが考えをお尋ねします。

市長―①団員の確保は全国共通の課題であり行政区长や各分団により家庭訪問して個別に入団をお願いしています。定員、任免、給与、職務等条例を改正し、居住要件と年齢要件の緩和を行い団員確保に努めています。また格納庫は消防ポンプ車や資機材の収納、災害時の集会所、活動拠点更に教育、訓練の場であり建て替えも計画しています。子ども・健康部長―②朝夕の迎えと職員の駐車場は縮小しても影響はないと考えますが、保育所行事の時は緊急車両輸送等の移動に課題もあり危惧しているところ。その安全面の解消を条件に利用を承諾しています。経営政策部長―③現在分団格納庫を他の施設と共用しているところはあります。平成31年度から翌年度にかけ建て替えを計画していますが、既存の公有地で活用できるものを優先的に考え御原保育所駐車場を候補地として検討したものです。格納庫の出入り口付近は周知を図り調整をし、消防団区域、保育所や保護者と充分協議を行い進めていきたいと考えています。



新原 善信
(市民クラブ)

災害時の情報収集体制強化を

7月豪雨時の市民への避難指示等の情報伝達、災害時要援護者への対応、現場情報の収集把握体制の問題点についてお尋ねします。また、被災住民への支援体制がどうであったかについてお尋ねします。

市長 避難指示等については区長、自主防災組織、民生委員に電話連絡しましたが、その後の対応は地域により差があり、避難要支援者への対応は地域での個別支援プランが整っておらず十分機能しませんでした。また、対策本部が市民からの問い合わせ対応に忙殺されるなどの問題があり、今後は情報を一元化し、共有する体制を改善する必要がある課題として見えてきました。次に、今回発災後の被災者に対する市の支援体制が十分でなかったことについては深く反省し、改めて皆様方におわびを申し上げます。今後発災後には速やかに被災地域の状況把握を徹底し

ていきたいと考えています。
七夕プロジェクトって何？

現在取り組まれている七夕プロジェクトの目指すものと現状はどうなっていますか。また、これまで取り組んできた七夕の里事業、恋人の聖地との違い、七夕神社、老松神社の位置づけについてお尋ねします。

市長 七夕を地域ブランドとして確立し、小郡市の活性化につなげることを目的としています。七夕イメージを再構築してPRするイメージ戦略、七夕に関する商品のブラッシュアップや商品開発を図る商品戦略、七夕や関係するスポットを活かしたイベントを創造するイベント戦略の3つの面から取り組んでいきます。プロジェクトを進める上で核となる七夕神社、老松宮の立地する宝満川の幅広いエリアを周知していくことに取り組んでいきたいと考えています。また、これまで取り組まれてきた七夕の里づくり、恋人の聖地の課題について情報を共有し、協力し合い七夕プロジェクトの中で新たな展開を図っていくように考えています。



小野 壽義
(おごおり創志会)

災害時の資材等備蓄について

①市の9月現在の水防資材等備蓄状況は、土のう袋2万200枚、その他主なものでビニールシート51枚、木杭369本、かけや39本など聞いています

が、現在の備蓄状況で充分ですか。②緊急時に必要なのは土のう袋ではなく土のうです。事前に土のうを作成し備蓄しておくこと、また、各行政区に土のうステーションの設置は出来ないかお尋ねします。

市長 ①市内には、力武、大板井、端間の3か所に水防倉庫を配置し、土のう袋2万200枚のほかFRPボート、排水ポンプ、スコップ、ハンマー、ロープなど配備しています。②市では土のう用土砂の準備はしておらず、土木業者等団体と協力協定を締結し各事業者の土砂集積場から提供して頂く体制を取っています。また、水防訓練で作成した土のうを消防署、消防団格納庫で一部保管し、残りを希望

される行政区へ配布しています。
経営政策部長 ①地域防災力強化事業費補助金を創設し防災倉庫設置、資機材の購入費に対する財政支援を行っています。非常食は1万5千食を備蓄しており、今後、あすてらす、校区コミュニティセンターに分散備蓄を行う予定です。

国土調査について

調査は国と県の補助金で行える事業で、市の負担は事業費の5%と少ないですが、国の補助金は削減傾向にあり、市全域4551haに対して、約900haが未調査です。近年の調査の平均は、年間約30haです。この状況では今後30年も掛かりますが、①進捗状況について、②職員の増員を含め、今後の予定についてお伺いします。

市長 ①平成元年より再開し、現在80.25%が完了しています。②調査委託の外注を進め、調査面積を2倍にし期間の短縮を考えています。人員強化については検討を重ねていきます。
都市建設部長 ②今後、2班集体で調査面積を増やし出来る限り早期の調査完了を目指します。



田中 雅光
(公明党)

生涯学習推進体制の強化を！

今年度から校区公民館がコミュニティセンターとしてスタートし、そこで行う社会教育は、個人の生涯学習や地域づくりを担う中核人材の育成を目的としていると思います。地域の人材育成や今後の生涯学習をさらに推進するために、**①市の推進体制**について、**②社会教育**に関する専門的責任者を配置することについてお尋ねします。

市長 コミュニティセンターの所管については、教育委員会が持つ社会教育、生涯学習の推進に関する事務権限を市長部局のコミュニティ推進課に移すことにより、これまでの社会教育法に基づく取り組みに加え、地域が主体となって展開する生涯学習や社会教育に関する事業を実施します。

副市長 社会教育主事は、国家資格取得が緩和されているため、コミュニティセンターの職員にそのような資格を持たせること

が有効ではないかと考えており、今後検討していきたいと思えます。

先進的な

ICT教育環境整備を！

2020年度からの新学習指導要領において積極的なICTの活用やプログラミング教育が導入されます。IT化に伴う情報化社会の中で子どもたちをどのように育んでいくのか、大変重要な課題です。**①ICT環境整備**について、**②教育クラウドプラットフォーム**の導入についてお尋ねします。

教育長 **①**今年、タブレット型ノートパソコンやプロジェクト型1型の電子黒板を配置しました。整備状況は、国が示す水準には達していない部分が多く、課題があると認識しています。限られた予算を有効に活用しながら今後のICT環境整備の充実に努めていきます。**②**今は導入できていませんが、今後、導入に向け、県に合わせて全体で取り組めるような体制が組めたらと思っています。まずは、教育委員会としても検討を進めていきたいと思えます。



小坪 輝美
(日本共産党)

防災について

小郡市の要配慮者は約2万人以上います。避難行動に特に支援を必要とする人たちのことを避難行動要支援者と言います。小郡市での避難行動要支援者の支援についてお尋ねします。

市長 平成23年に小郡市避難行動要支援者避難支援全体計画を策定し進めています。公助による個別具体的な支援には限界があることから、自主防災組織を地域で設置し、共助による避難支援体制を構築することが不可欠となっています。

経営政策部長 個人情報共有に関する同意を得た方々の避難行動要支援者名簿を自主防災組織等に提供し、それを活用して各地域で個別支援プランの作成に向けて取り組んで頂くことが課題です。支援体制の構築に取り組む、地域防災力を高めていく必要があると考えます。

生活保護について

今年度の10月より生活保護基準

が最大5%、総額160億円削減されます。生活保護の基準はこれ以上の貧困があつてはならないという最低生活水準を定めたものです。生活扶助基準の引き下げは住民税や介護保険料等47の施策に連動し、広範囲な国民の生活に重大な影響を与えます。国民の生存権を保障する最後のセーフティネットである生活保護基準の引き下げに対してどのような認識をお持ちですか。

市長 生活保護制度と合わせて、その前段階の支援策としての生活困窮者自立支援事業を活用しながら、生活困窮に陥られた方々の自立に向け支援します。国の基準を遵守し、公平公正に適正な運用に努めると共に、国に対しても基準改定の検証を強く要望してまいります。

学童保育について

6月議会で質問した条件整備の進捗状況をお尋ねします。

市長 トイレや静養室は新施設内での設置を計画しています。運営体制については話し合いを進めています。低所得者世帯への保育料減免は来年度からの実施を目指しています。



深川 博英
(志成会)

ふるさと納税ついて

総務省から一定のガイドラインが示され、返礼品を寄附した額の3割以下にすることや、地場産品を使うようにとの通知が出されました。この通達については、委託先である観光協会でもきちんと情報が共有できていますか。

市長―小郡市では、これまでも通知の内容を真摯に受けとめ取り組みを進めていますので、今後も引き続き観光協会とともに情報を共有しながら制度のルールのもとに取り組んでいきたいと考えています。小郡市には、まだまだ返礼品になっていない魅力的なものがあるのではないかと考えています。今後は商工会とも組織的に連携をすることで、商工会の会員の方からの出品も推進するなど、地域経済の活性化のために取り組んでいきたいと考えています。

委託先について、市内で業務委託ができそうな、例えば商工

会などの団体等は他に検討されましたか。

経営政策部長―商工会への委託については、法的に職員の立場のままでは派遣ができないので、スムーズな体制づくりは難しい面があるということで、観光協会に委託をしている経過があります。

市から委託された観光協会は、別の業者に委託されています。その経緯を教えてください。

経営政策部長―専門的な知識を要する業務の一部については、ノウハウが必要であるため、当面一部を再委託し、支援を受ける必要があると考えています。

観光協会がノウハウの蓄積をしていけば、再委託は減っていくのでしょうか。

経営政策部長―将来的に再委託している部分については、観光協会が運営できる能力をつけていただければ、担っていただきたいと考えています。



百瀬 光子
(公明党)

子育て支援について

少子高齢化が急激に進む中、子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境にも大きな変化が起これっており、保護者の子育て負担は増大しています。

(1) 幼児教育・保育の充実

乳幼児期には基本的な生きる力の獲得等、質の高い幼児教育・保育の安定的な提供を通し、こどもの健やかな育ちを等しく保障することが必要です。本市では「幼児施設に関するアンケート」を実施しています。そこで、①その結果から見えてきた本市の現状と課題について、②課題解決への取り組みについて、③幼児教育・保育の質と量の安定的な提供のための取り組みについてお尋ねします。

市長―①幼児教育・保育が無償化になった場合、幼児施設ニーズは認定こども園、認可保育所、幼稚園の順に高まるという結果となっています。また、就労したいと考えている保護者が多数

いて、特に0歳から2歳児の受け入れができる幼児施設の整備が必要であると考えます。②幼児施設の整備と並行して、保育士確保の取り組みを更に進め、保育の量の拡充を図っていききたいと考えています。③全ての子どもに質の高い幼児教育・保育を提供するという視点と次世代育成支援の視点の両方が重要と考え、保育所・幼稚園課を新設しました。

(2) 子ども通院医療費助成は中学生まで拡充を!

子ども医療費助成制度は子育て家庭の経済的負担軽減や子どもの健全育成、児童福祉の向上そして保護者の安心の確保に大きな役割を果たしています。全国の市町村の86%が中学生以上に通院医療費助成を行っていますが、本市の取り組みについてお尋ねします。

市長―段階的に子ども医療費の助成を拡充しており、今のところ県内他市町と比べて大きく遅れているとは思っていませんので、現状維持と考えています。他市町の動向を注視しながら検討したいと思えます。



立山 稔
(おごおり創志会)

小・中学校教育について

人口減少・少子化社会の時代と言われる中、小郡市内の小・中学校では大規模校と小規模校の差が大きくなっているように感じますが、**①児童・生徒数の推移**について、**②学力・体力等に大きな違いがあるのか**どうかについて、**③現在実施されている小規模校魅力化推進検討委員会の内容**についてお尋ねします。

教育長 ①児童・生徒数は10年前と比較して小学校全体で500人、中学校全体で300人程度減少しています。今後はおおむね現状維持か、若干減少していくものと見込んでいます。**②**学校規模による差については、年度によって多少はありますが、平均すると大きな差異は見られない状況です。また学力は全国・県の平均を超えており、体力もおおむね県の平均以上の結果が出ています。**③**これまで3回の会議を開催し、学識経験者からの講話や助言、先進事例の

紹介、地元へのアンケート等を実施し、魅力化の検討を進めています。

通学距離が遠いエリアにおいて、より積極的なバス等の利用は検討できませんか。

教育長 現在あすみ地区では保護者がアンケートを実施されていますので、意見をお聞きしながら検討したいと思います。

公共施設における防犯カメラ付き自動販売機の設置について

3月から、公共施設に無料で防犯カメラ付き自動販売機の設置を進めてこられました。その状況についてお尋ねします。

市長 この仕組みは他の自治体でも小郡モデルとして取り上げられ、今年度は1台増えました。今後は市有地で、公共目的で設置していない自動販売機でもこの方式に切りかえていきたいと考えています。



大場 美紀
(おごおり創志会)

コミュニティセンターについて

コミュニティセンター（コミセン）にもとめる役割についてお尋ねします。

市長 根拠となる法律が変わることで、営利活動での施設利用も可能となりました。営利活動の考え方とコミセンの考え方の一例としまして、味坂校区コミセンでは、地域の買い物支援対策の検討が始まりました。まちづくり協議会（まち協）が中心となり、地元でとれた農産物を

コミセン内で販売する「あじっこ市場」がオープンするなど、地域課題の解決に必要な手段としての営利活動が始まっています。コミセンがまち協の活動をサポートし、地域農家の方々が協力に入るようになります。さらに今後は、宅配事業などに民間事業者が入ることで、私たちが目標とします、まさに共働きの共働きの活動が展開しようとしています。コミセンは、まちづくりの拠点として課題に対応で

きるよう、まちづくりに貢献する人材の発掘と育成を行い、人と人、人と地域、民間などをつなげる中間支援の役割を果たしていきます。

校区公民館の折から愛称で親しまれている場合、特に災害時など、○○コミュニティセンターと案内されても同一会場と理解できず混乱をきたす恐れがあります。○○コミュニティセンター愛称○○館などと、丁寧に案内いただけるようお願いいたします。

市民福祉部長 校区によって校区公民館というよりも愛称のほうが非常に親しまれており、校区公民館だったと後で気付くこともあったようです。正式名称はコミュニティセンターと表示しなければなりません。愛称についても大事に取り扱っていきます。



後藤 理恵
(志成会)

**市民ひとり一人の生命と財産は
本当に守られるのか？**

近年、異常気象による豪雨、台風、地震災害など多発しています。自然災害を防ぐことは難しいですが、気候変動に備えたまちづくりは大きな地域課題であり、地域の防災力に差が出てきます。7月豪雨の際、本市も床上浸水や農産物及びハウスの農業被害が多くありました。発災時の対応において、市の危機管理体制が十分に機能したのか、何が問題だったのかお尋ねします。

市長 職員が「小郡市地域防災計画」「小郡市水防計画」また「小郡市災害発生時の職員初動マニュアル」に従って対応に当たりましたが、発災後の被災者に対する市の支援体制が十分ではなく、避難情報の避難準備・高齢者等避難開始を発令することができませんでした。災害対策本部の情報共有、発信体制などについても課題が見えました。

副市長 一早めの対応が求められていますので、今後の災害対策本部のあり方については十分検討していきます。

活きた行動マニュアルが

必要なのでは？

考え方中心のマニュアルも大事ですが、いつ誰が何をどのようにするのか、つまり考え方を共有した上で行動基準になるような行動マニュアルを日頃から徹底することが、とても大切です。各種マニュアルの見直しについてお尋ねします。

経営政策部長 今回の豪雨災害の検証、課題を今後盛り込み、防災力の強化に向けて取り組んでいきます。

計画的かつ使える

災害対策基金の積み立てを！

小郡市災害対策基金条例が平成25年に策定され、運用実態としては、毎年の利息分しか積み立てがなく、残金を消化している形になっています。今後の計画的な積み立てについてお尋ねします。

経営政策部長 現状同様、預金利息分を積み立て、基金の目的に則り運用していきます。



田代 和誠
(志成会)

災害時の

情報収集と伝達方法について

7月の豪雨災害により本市も大きな被害を受えました。今回の災害対策では、特に情報収集と伝達に課題があったと感じています。

刻々と変化する被害状況の中、限られた時間と人で情報を集め、精査し、そこで被害状況をいち早く把握するために、カメラ付き携帯電話を使った、市民みんなの目で情報を集めるシステムの構築を提案します。写真と時間、場所がわかれば、規模や変化が把握しやすく、優先順位や対策が立てやすくなり、危険箇所にはあらかじめ近所の方に状況撮影をお願いし、職員が現場に行けない場合も手助けになります。お金もあまりかかりませんので検討をお願いします。

次に、現在の災害情報は電話やSNS、行政防災無線を活用した伝達方法を採用しています。しかし、行政防災無線は雨

音や戸締りをしている屋内では聞き取りにくく、携帯電話は電源を入れていなければ機能せず、持っていない方や高齢者、要援護者への情報伝達は直接声掛けをしているのが現状です。直接伝達のリスクと早く正確に情報を伝え、伝達漏れを防ぐためにも、タイムリーに情報を伝えることができ、強制的に電源を入れることができる防災ラジオの導入を提案致します。

市長 映像的な情報というのは何よりも大きな私たちの判断材料になると思いますので、積極的に取り組みます。

経営政策部長 非常に有効な手段だと思えますので、先進事例を調査研究、参考にしながら検討します。また、防災ラジオの導入については、緊急時に強制的に電源が入り、防災情報を受信できることもあり、熊本地震の際にも注目されました。今後、調査を行いたいと思います。



山田 忠
(志成会)

集中豪雨による

災害の発生について

7月5日から6日にかけて集中豪雨となりました。6日の午後4時に市内全域に避難勧告が発令され、そのわずか45分後に避難指示発令があり、市民にとっては不安と混乱の中での避難開始となりました。特に御原校区・味坂校区については、宝満川の氾濫の危機が迫っていたため恐怖を感じての避難となりました。①もつと早く自主避難を促すことは出来なかったのか。避難勧告、避難指示の発令までは適正であったか。反省点と改善点について、②今回の記録的な大雨により、農作物、農業施設に大きな被害が発生しました。被災した農家の経営が継続でき、生産が後退しないための支援策についてお尋ねします。

が急激な水位の上昇に追いつかず、避難準備・高齢者等避難発令のタイミングを逸してしまつたことについては、今回の反省点であり、今後の課題と捉えています。今回の災害の課題に対しては、地域防災計画などの各種計画やマニュアルを随時更新するとともに、ハード面、ソフト面の両面で防災体制の整備を進めていきます。②今回災害が集中したのは、施設栽培をしている野菜農家です。災害直後の被害は34件で農作物だけで2億2500万円の損害を試算しています。現在国、県の災害復旧支給事業の手続き中であり、1日でも早く復旧を果たすために、支援に努めていきます。

環境経済部長 ②被災農業者向けの支援策として経営体育成事業があります。この事業は、農業用機械、施設の修繕、再取得に向けての国庫補助事業で、補助率は農業用施設の修繕、再取得については10分の8、農業用機械の修繕、再取得は10分の5となっております。この農業用機械に関しては、補助率の上乗せに向けた検討を行っています。



廣瀬 勝栄
(市民クラブ)

市政運営について

職員の意見形成やその目指すべき目的の確認がどの様になされ、市政運営をどの様に進められていますか。①サービスチェック項目の施策をまとめるにあたり、職員とどのように意見形成を図られましたか。②サービスチェックは、市民との意見形成の場として、予算や計画への反映に向けた市民参画の場として成り立っていますか。③機構改革に向けた4月の人事異動後、時間外労働が大幅に増えています。なぜそのような状況になったのかお尋ねします。

市長 ①職員との意見形成について、まずは実施要綱を定め、庁議で説明し、概要、目的などについて職員への周知、理解促進を図ってきました。②市民や市民会議の委員からいただいた事業に対する意見の内容を踏まえ、市長としての来年度に向けた方針を示すものです。③4月以降の全正規職員の時間外勤務

総時間は、8月までの実績でおよそ3万6千時間と、昨年と比べ増加しています。主因としては、相次ぐ災害への対応、国の制度改正やシステム変更、子育て部署の引越しに伴う事業量の増加、人事異動に伴う事務引き継ぎ、ベテラン職員の退職、若手職員の増加が関係しているものと捉えています。

南部地区の活性化について
(仮称)味坂スマートインターチェンジ新規事業化に伴う南部地区の活性化について、またアクセス道路の宝満川左岸への延伸について、市長の考えをお尋ねします。

市長 味坂スマートインターチェンジ新規事業化を踏まえ、宝満川左岸地区については、総合振興計画をはじめ、国土利用計画や都市計画マスタープランなどのさまざまな計画との整合性を図りながら、農業振興を踏まえた上で、地域の特色を活かした土地利用の検討を行っています。